

高等教育研究センター かわらばん

秋号
名古屋大学
高等教育研究センター
ニュースレター第44号

教育改革に向けてデータを

どのように活用できるのか

近年、大学教育の質保証、管理運営の高度化、情報公開の促進を担うものとして、IRに注目と期待が寄せられています。IRとはインスティテューショナル・リサーチを略した用語で、簡単に言うと大学の意思決定を支援する調査研究です。

2008年の中央教育審議会答申『学士課程教育の構築に向けて』では、新たに求められる大学職員として、「大学の諸活動に関する調査データを収集・分析し、経営を支援する職員」が挙げられました。これはIRの担当者を選定したものです。また、2013年度の私立大学を対象とした助成事業の中には、IRを担当する部署の設置状況や専任の教職員の配置状況が補助金の採択に影響を与えるものもあります。

全国の大学の理事や学部長などを対象にしたアンケート調査によると、大半の回答者が大学においてIRが必要であると認識しています。また、IRをテーマにした講演会やワークショップには多くの大学関係者が参加しています。

IRという新しい用語を聞くと、大学に新たな機能が付加されると思われがちですが、そうではありません。大学はそのような機能を以前から持っていました。たとえば、入試形態別の学生の学習状況を調べて入試制度の改革を行ったりするなどはIRの活動と言えます。

私自身も教養教育院が設置される前の頃、基礎セミナーの少人数化に向けた改革を進めるために、学生、教員、TAを対象とした授業アンケートのデータからわかることを情報提供した経験があります。これもIRの活動と言えるでしょう。これからIRの機能の組織化と高度化が

大学に求められていると考えた方がよいでしょう。教育改革に向けたデータの活用には、大きく2つの意義があります。ひとつは、現状を正しく把握し、適切な意思決定を行うことができるといえます。たとえば中途退学者を減少させたいと考えた時に、データなしに対応策を考えるのと中途退学者の属性や中途退学の要因をデータで把握した上で対応策を考えるのでは大きな違いが生まれるでしょう。

たのではないかと思えます。IRの主要な目的は、多様なデータをを用いて意思決定を支援するための情報を提供することです。情報を提供するというのは、単にデータを提供するのは異なります。大学にはさまざまなデータがありますが、多くのデータはある事実を表した無機質なものにすぎません。IRの業務は、データから意味のある情報へと変換する作業と言い換えることもできます。

データを意味のある情報に変換するには、そのデータがどのような意味を持っているのか、他のデータとどのような関係があるのかなど、問題意識を持つて仮説を立てたり解釈したりすることが必要です。たとえば、ある学部の中途退学率が3%だった場合、その数値が適切な範囲内にあるのか、それともそうでないのかは、その数値だけを見ていてもわからないでしょう。なぜなら、情報として解釈するための基準がないからです。たとえば男女別、学部別、学年別、入試形態別、中途退学の要因別などで比較すると、課題をより把握することができ、対応策の検討にも役立つでしょう。また、他大学や全国平均のデータとの比較は、自大学の特徴を明らかにしたり、組織内で課題を共有したりする際に役立つでしょう。

政策的にもIRが推進されている現状をみると、教育改革に向けてデータを活用していく事例は今後増加するでしょう。特に学修時間や教育の成果に関わるデータを収集して教育改革につなげる取り組みが早急に求められることが予想されます。その際には、学修時間や教育の成果に関するデータをいかにして意味のある情報に変換するか、つまり学生の学習や成長の改善に向けたカリキュラム改革につなげられるかが課題となるでしょう。IRという新しい用語が、教育改革に向けたデータ活用について大学の構成員で議論を深めていくきっかけになればと思います。(中井俊樹)

『大学のIR Q&A』を出版しました

(玉川大学出版部、2013年9月)

FD・SD教育改善支援拠点事業の一環として、IRの実践に必要な知識と技能を収集し整理しました。学内教職員には限定30名に対して本書籍をお届けできますので、ご入用の方は本センター事務室 (e-mail: info@cshe.nagoya-u.ac.jp, 内線 5696) までご連絡ください。



FD・SD教育改善支援拠点事業ワークショップ「事例で学ぶ教員免許業務」を開催

2013年8月23日(金)、FD・SD教育改善支援拠点事業ワークショップ「事例で学ぶ教員免許業務」を、名古屋大学東山キャンパス文学部1AB講義室で開催しました。全国の大学から教務担当の職員53名が参加しました。名古屋大学からは15名の職員が参加しました。

教職課程は多くの大学にあり、毎年約10万人が教員免許状を取得しています。このような重要な課程ですが、教務において取扱いが難しく問題も発生しやすい業務と言われています。正しく教員免許業務を進めるには、学生への履修指導等のために自大学のカリキュラムだけではなく、カリキュラムの拠り所となる教育職員免許法について正しく理解しておく必要があります。

ワークショップでは、講師に大分大学学生支援部の村瀬彦彦氏、龍谷大学文

学部教務課の小野勝士氏を迎え、教員免許業務の現場で実際にあった事例を紹介し、グループでの議論を通して教員免許業務のポイントを学びました。

参加者からは「大変勉強になった」「実践に役立つと思う」「グループワークが充実していた」などの肯定的な意見が寄せられました。今後も同様なワークショップを希望する声も寄せられ、次回の開催も検討することになりました。



かわらばんへの皆さまの「意見・ご感想をお寄せください」
Eメールアドレス info@cshe.nagoya-u.ac.jp

Higher Education Glossary

高等教育にまつわる用語集

学期制

Academic Calendar

東京大学が平成27年度末までに4学期制(クォーター制)を導入することを発表し、大学の学期制について注目が集まっています。名古屋大学は2学期制(セメスター制)をとっていますが、今後もこの制度を維持するのが適当でしょうか。

戦前の帝国大学では、学期制は各学部の判断に委ねられていました。大学全体で学期が統一され、日本の大多数の大学が2学期制を導入ようになったのは戦後になってからです。その根底には、1回90分の授業(2時間みなし)を15週にわたって実施し、これを2単位と数える単位制の考え方があります。ところが2013年3月末に大学設置基準第23条が改正され、授業期間を柔軟に設定することが可能となりました。大学は教育上の必要性に応じて、10週よりも短い学期、あるいは15週より長い学期を設定できるようになりました。

現行の2学期制にはいろいろな問題が存在します。第1に、振替休日の多い月曜日は授業回数を確保するのが至難です。第2に、一年で最も暑い7月から8月にかけて前期授業の仕上げや試験をしなければならず、学生・教員ともに体力的な負荷が大きくなります。また、後期授業の最後の時期は旧正月に重なることがたびたびあり、多くのアジア人留学生がやむなく帰省を断念しています。第3に、週1回の授業が学習効果や記憶の定着率という点で適切なのかという問題があります。

これに対し、4学期制における一学期分は約2ヶ月間に相当します。同じ授業を週に複数回実施することによって、学生に集中的な学修を促すことが期待できます。教員側も担当授業を特定の学期に集中させることによって、サバティカル(研究休暇)をとりやすくなるなどのメリットが考えられます。

しかし、上述した2学期制の問題点のうち最初の2点は、4学期制を導入しても基本的に変わりません。また、従来通りの週1回ペースの方が学修上望ましい科目もありうるでしょう。年間の試験回数が増えることによって事務局の負担が増加したり、非常勤講師の確保が困難になるといった可能性も否定できません。学期制の変更にあたっては、そのメリットとデメリットを慎重に検討する必要があります。(近田政博)

参考資料: 『IDE 現代の高等教育 No.553 アカデミック・カレンダーを考える』 2013年8-9月号

中国で進む学士課程教育改革プロジェクト

客員准教授/華東師範大学 徐 国興

中国の大学では、「学士課程の質保証と教学改革プロジェクト」が、政府主導で進行中です。日本でも以前から取り組まれている大学教育改革(GP)の中国版とみることが出来ます。

プロジェクト効果を高めるために、2011年から事業内容は以下の5領域に整理・統合されています。

- ① 学部課程教育の質に関する基準の明確化、② 学科の総合的な改革、③ 「モデル授業」という政府の認定を受けた大学・学部等の教育内容のデータベース化と公開、④ 学生の実践能力・創造能力の育成、⑤ 大学教員の教育能力の向上、

です。

①は、省の教育行政部門等と連携して、すべての学科について教育の質保証のための基準を設定すること、これを全国規模に拡大することを目指しています。

②では、経済発展につながる戦略的産業・新興産業関係の学科、人材確保が難しい農林・鉱業関係の学科等の設置が重視されています。

技術と医学分野で、国際レベルの学位プログラム認証制度の創設とあわせて、これらの分野での優秀な人材養成を進めています。

③は、全国最高水準の学士課程教育・カリキュラムの構築を図るもので、国の認定を受けた学部・学科は2011年までに3000に達しています。

認定を受けた学部・学科の内容をウェブで公開し、各大学の関係者が自らの改革の参考にすることを意図しています。

④は、教育改革のセンターを全国主要大学に設置し、各大学の教育改善を支援することを指しています。学生の起業支援も重視しており、科学研究機構や業界と連携して、支援施設「学生実践基地」を創設しています。起業に必要な能力の育成のほか、ベンチャー企業創設に意欲的な

④は、教育改革のセンターを全国主要大学に設置し、各大学の教育改善を支援することを指しています。学生の起業支援も重視しており、科学研究機構や業界と連携して、支援施設「学生実践基地」を創設しています。起業に必要な能力の育成のほか、ベンチャー企業創設に意欲的な

この事業関係の政府予算は、2012年度で実質的に年間10億元(約160億円)を超え、地方政府と各大学からの資金も政府支出の半分に達したとの専門家の推計もあります。事業開始は2001年ですが、今後少なくとも数年間は続く見通しで、中国の大学における教育改革への取組が急速に展開するものと予想されます。

読んでおきたい

この1冊

Great Books on University

『ビブリオバトル

— 本を知り人を知る書評ゲーム』

谷口忠大 著

770円 文春文庫 2013年4月

ビブリオバトルとは、次のようなルールで行う「本の紹介を中心にしたコミュニケーションゲーム」です。

1. 読んで面白いと思った本を持って集まる。
2. 順番に一人5分間で本を紹介する。
3. 各発表後、2~3分のディスカッションを行う。
4. 「どの本が一番読みたくなったか?」を基準とした参加者投票で『チャンプ本』を決める。

ビブリオバトルは、教育や読書推進の機能に焦点が当てられることが多く、今年発表された第三次「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」においても、子どもの読書活動の推進に寄与する新たな取組として取り上げられました。

しかし、「本の紹介を中心にしたコミュニケーションゲーム」、「本を知り人を知る書評ゲーム」という説

明から、ビブリオバトルの本質が、コミュニケーションの〈場〉としての機能にあることがわかります。書籍という共有知をコミュニケーションの基盤として使う、読書という個人体験をコミュニティ単位で共有・蓄積していく、という発想がそこにはあります。

本書では、ゲーム考案者によって、誕生・普及の経緯や運営手法、ゲームの性質、意義等が包括的に解説されています。ライトノベル形式で書かれたプロローグでは、架空の研究室「右戸研」でビブリオバトルが繰り広げられており、ゲームの流れを把握することもできるようになっています。

コミュニティにおける知の共有あるいは形成のためのツールとして、研究室やゼミ、授業等でビブリオバトルを活用してみたいかがでしょうか。(東望歩)

高等教育研究センタースタッフ (2013年10月現在)

センター長 早川 義一 専門領域: 制御工学	客員 徐 国興 (中国・華東師範大学)	名古屋大学高等教育研究センター
教授 夏目 達也 専門領域: 高等教育学、技術・職業教育論	マシュー・ローレンス・オーレット (米国・ウェイン州立大学)	〒464-8601 名古屋市中千種区不老町
准教授 近田 政博 専門領域: 比較高等教育学、学習支援	松下 佳代 (京都大学高等教育研究開発推進センター)	Tel 052-789-5696
准教授 中井 俊樹 専門領域: 大学教育論、高等教育マネジメント	松尾 睦 (北海道大学大学院経済学研究科)	Fax 052-789-5695
助教 齋藤 芳子 専門領域: 科学技術社会論	秦 敬治 (愛媛大学教育学生支援機構教育企画室)	E-mail info@cshe.nagoya-u.ac.jp
東 望歩 専門領域: 日本文学、教養教育		URL http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/